

貸 借 対 照 表

平成 29年 9月30日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[1,035,932,714]	【流動負債】	[1,469,005,904]
現金・預金	307,862,106	買掛金	451,365,120
受取手形	81,071,336	未払金	48,567,108
売掛金	553,204,302	未払法人税等	107,026,100
期日指定売掛金	1,597,020	未払費用	34,525,404
電子記録債権	59,298,118	前受金	3,732,983
商蔵品	2,315,715	預り金	16,080
貯蔵品	179,680	設備未払金	66,183,674
前払金	475,060	社保等預り金	17,162,266
立替金	10,260	仮受金	7,464,537
未収入金	49,500	賞与引当金	39,901,461
仮払金	301,265	役員賞与引当金	3,780,000
前払費用	16,101,254	リース債務(流動)	570,594,484
その他流動資産	1,377,000	リース消費税未払金	40,265,587
繰延税金資産(流動)	26,059,135	1年内返済予定長期借入金	62,878,000
貸倒引当金(流動)	13,969,037	未払消費税等	15,543,100
【固定資産】	[2,801,421,242]	【固定負債】	[1,495,614,915]
[有形固定資産]	[2,713,463,477]	長期借入金	136,503,000
建物	108,256,921	退職給付引当金	48,057,600
建物(除去費用)	10,465,425	リース債務(固定)	1,168,994,693
建物附属設備	13,005,566	リース消費税未払金	74,786,785
構築物	94,474,130	長期未払金	4,429,700
構築物(除去費用)	11,070,273	資産除去債務(固定)	42,042,737
機械装置	8,888,037	役員退職慰労引当金	20,800,400
車両運搬具	27,038,813		
工具器具備品	7,959,275		
土地	536,816,130		
レンタル資産	202,746,275		
賃貸用リース資産	1,685,657,144	負債合計	2,964,620,819
社用有形リース資産	6,599,488		
建設仮勘定	486,000	純資産の部	
[無形固定資産]	[15,213,689]	【株主資本】	[872,733,137]
ソフトウェア	15,213,689	資本金	56,000,000
[投資その他の資産]	[72,744,076]	[資本剰余金]	[5,423,650]
出資金	1,000,000	資本準備金	5,423,650
長期貸付金	2,933,850	[利益剰余金]	[811,309,487]
預託金	3,897,170	利益準備金	8,576,350
敷金	29,940,840	(その他利益剰余金)	(802,733,137)
滞り債権	6,724,173	別途積立金	550,000,000
保険積立金	7,691,625	繰越利益剰余金	252,733,137
保証金	2,306,800		
長期前払費用	1,223,520		
繰延税金資産(固定)	26,684,121	純資産合計	872,733,137
貸倒引当金(固定)	9,658,023		
資産合計	3,837,353,956	負債・純資産合計	3,837,353,956

個 別 注 記 表

自 平成 28年10月 1日
至 平成 29年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・個別法による原価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに
ついては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価
保証額）とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20
年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計
処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末時点の退職金規定に基づく要支給額を計上して
おります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、期末時点の内規に基づく要支給額を計上してあり
ます。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純利益額 175,551,727円